

経済センサス - 活動調査研究会（第3回）議事概要

- 1 日時 平成27年2月26日（木） 10:00～11:45
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 清水雅彦座長（慶応義塾常任理事）、菅幹雄委員（法政大学経済学部教授）、近藤正彦委員（中央大学経済学部兼任講師・専修大学経済学部兼任講師）、廣松毅審議協力者（情報セキュリティ大学院大学教授）清（総務省統計局）
會田統計調査部長、植山調査企画課長、高田経済統計課長、永島経済基本構造統計課長、中島経済統計課調査官 ほか
（経済産業省大臣官房調査統計グループ）
平野統計企画室長、若林構造統計室長、谷川構造統計室統括統計官 ほか

4 議題

- (1) 試験調査結果及び企業ヒアリングを踏まえた平成28年経済センサス - 活動調査の対応方針
- (2) 平成28年経済センサス - 活動調査の調査計画（案）
- (3) その他

5 議事概要

議題（1）試験調査結果及び企業ヒアリングを踏まえた平成28年経済センサス - 活動調査の対応方針について

- ・ 試験調査の結果を踏まえれば、片面設計の個人経営者用調査票の採用は妥当と考えられる。
- ・ 直轄調査における個人経営者の「事業別売上（収入）金額」の記入率は「事業別売上（収入）金額の内訳」よりも低い。個人経営の場合、産業分類に基づく「事業別売上（収入）金額」の記入は難しく、どちらかという職業分類に基づく設計の方が記入しやすいと思われる。今後の経済センサス - 活動調査の在り方を考えていく上では、調査対象者に自らの事業活動がどの分類項目に該当するか、自覚してもらえよう、働きかけをする必要がある。
- ・ 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」の記入状況は、予想よりも低いのではない

か。この部分に関してはまだ検討が必要ではないか。

→ 御指摘のとおり、調査票種類によっては記入漏れがいささか多いので、記入漏れとにならないよう、調査書類における記入誘導の観点からも検討したい。

- ・ 「従業者数」の捉え方については、「産業関連統計の体系的整備等に関するワーキンググループ」における政府全体としての合意がされていない状況であるが、合意された内容を反映できる余地を残す必要もあるのではないか。
→ 実査可能性を第一に考えつつ、政府合意された内容を踏まえて対応したい。
- ・ 「企業の内部取引額」については、事業所ベースでの調査において、企業全体の売上高を把握するために、アメリカの経済センサスにおいても把握しようという動きがあったが、当該事項についての記入率が低く、把握が難しいとされており、結果的に企業調査票を導入する形になっている。経済センサス - 活動調査では、企業調査票が採用されている状況であり、また、今回行われたヒアリングにおいて、企業側から、回答が難しいという意見が多く寄せられていることもあるので、製造業において見送ることは妥当と考えられる。
- ・ 基本的には売上は事業所ごとに把握できるものと考えられるが、事業所ごとに売上を把握することが困難な企業は多くある。企業全体の売上額と事業所ごとの売上の総額が必ずしも一致しないことを、ユーザーに十分周知する必要がある。
- ・ 試験調査のオンライン回答率は 9.3%となっている。平成 28 年経済センサス - 活動調査ではより高い回答率を期待したい。一方で、オンライン回答を検討し始めた 10 年前と比較すれば、この回答率は隔世の感がある。平成 27 年国勢調査ではオンライン回答を全国的に展開することになっており、平成 28 年経済センサス - 活動調査においても個人経営において、良い効果・影響が出ることを期待したい。より使い勝手の良い電子調査票の設計など工夫していただきたい。

議題（2）平成 28 年経済センサス - 活動調査の調査計画（案）

- ・ 報告を求める事項の基準となる期日又は期間について、「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」は“調査実施年 6 月 1 日現在”で調査するとされている。経理処理方法がそう変わることはないと思われるが、「売上（収入）金額、費用総額及び費用項目」の“調査実施前年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間”と合わせた方が良いのではないか。
→ 御指摘を踏まえ見直したい。

- 平成 24 年経済センサス - 活動調査で把握していた年末時点での「商品手持額」を、平成 28 年経済センサス - 活動調査では「年初商品手持額」と「年末商品手持額」の 2 項目とするようであるが、この二つが把握できれば流通在庫も把握でき、SNA や I O の推計により資するものであり望ましい。
- 集計体系について、平成 29 年 10 月に公表する製造業速報は、SNA 確々報の推計に用いられるとのことであるが、SNA 確々報に、一般的には変わりうる数値という概念の“速報”を用いているという誤解を招く懸念がある。速報と確報の考え方を整理した方が良いのではないか。
→ 御指摘を踏まえ、確報という整理する方向で検討したい。